

ウェーブ

時評



米中関係と人権外交

田中 均

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー。

た。もちろん、人権外交を強化すべしという声は上がっており、日本の人権外交の在り方を見直す必要はあるのかもしれない。

来年、米中関係は一層緊張の度を加えそう。秋に米国では中間選挙、中国では5年に一度の共産党大会を控えている。中間選挙では政権党は議席を減らす可能性が高く、バイデン大統領の支持率も40%台前半に下降してきている。今後の経済状況次第で民主党が両院で過半数を割り込む結果となることもあり得る。中国の共産党大会では、習近平総書記は3期目へと任期延長を行うのではないかと予想されている。米中の国内政治の動きは国際関係を大きく揺るがすことになる。国内ナショナリズムに乗った対外強硬論が勢いを増す危険もある。日本への影響は大きく、目が離せない。

バイデン大統領は就任以来、日米豪印のクアッドや米英豪の新たな安全保障枠組みであるオーカスを通じ、中国との戦略的対峙の度を強めた。今日、米国は、新疆ウイグル自治区での人権侵害に關連し、北京冬季五輪の外交的ボイコットを決めたほか、「民主主義サミット」を開催するなど、「人権」「民主主義」を前面に出して中国に攻勢をかけている。国内政治の考慮もあり、このような姿勢は続くのだろう。

日本はどういう対応をとるべきか。人権は普遍的価値であり、価値の順守を求めていくべきだが、これがお題目に終わってしまうのは意味がない。それどころか戦前の日本軍の行動を引き合いに出して強く反発する国も多い。特に中国は人権問題に限ったわけではなく、「目には目を」的に理不尽な報復措置を打ち出してきた。中国人民主活動家にノーベル賞が授与されたことを契機とするノルウェーに対するサーモンの輸入禁止、フアーウェイの副会長が訴追された際のカナダ人の拘束、豪州が新型コロナウイルス感染症の調査を求めた際の豪州産品の輸入制限措置、尖閣漁船事件の際のレアアースの対日輸出停止など、自国に不都合な措置には必ず報復措置だ。

報復措置が怖いから行動しないという訳にはいかない。ただ、これまでの日本は人権問題について腰が引けているように見えてきたのは事実だろう。それは人権の価値を軽視しているという事ではない。国内外を問わず、人権を他者に押し付けることへの躊躇というべきものだろう。過去の歴史的経緯も考慮せざるを得ない。従って日本は国連の決議に従って国際社会が協調して行動をとる場合を除き、独自で制裁などの措置をとることは慎重であった。人権問題については大上段に振りかぶって声高に叫ぶのではなく、「対話と協力」で事態改善の努力を続けてき

新疆ウイグル問題に起因する北京五輪外交的ボイコット問題については本稿執筆時点で日本は態度を決めていない。米、英、豪、加などの諸国は政府代表団を派遣しないとの決定を行った。他方、次回2024年の夏季五輪開催国の仏は、外交的ボイコットに参加しないと表明している。G7が一致して外交的ボイコットに加わるという事であれば象徴的であったとしてもそれなりのインパクトはあるのだが、そうではない。だとすれば日本は人権問題を軽視した上での判断ではなく、前回の夏季五輪開催国との見地から代表団を派遣することを明確にした上で、東京五輪への中国代表と見合うレベルで政府代表を派遣するという考え方もあるのではないか。